

# 寸言

株式会社ミクニエアロスペース  
代表取締役社長

中村 直人



## 専門商社として極みを目指す

当社は、2022年4月に(株)ミクニより分社し、同社の航空宇宙事業を継承しました。

親会社ミクニは1923年に(合)三國商店として創業し、来年は100周年を迎えます。創業当時はイギリスやイタリアからバイク、自転車、写真機材等の輸入販売を営む純輸入商社でしたが、その後イギリスからキャブレター製造技術を導入し、ものづくり企業として成長を遂げ、現在に至っております。1961年に三國工業(株)として社名変更を行うと同時に、貿易部門が分離独立し三國商工(株)が誕生しました。2003年10月にはミクニグループをより強固な企業体とする目的で三國商工は親会社に統合されました。2015年には旭エアーサプライ社をグループ会社に迎え入れ航空宇宙事業の強化につとめてまいりました。そして、本年4月に(株)ミクニエアロスペースとしてミクニより分離独立し、小集団の専門商社としてより機動性を高め、さらなる成長を進めるための構造改革を実行いたしました。従来から取り扱っております金属材料(特に精密鑄造・鍛造品)、素形材、化成品、副資材等の輸入販売に加え、防衛装備品の部品供給及び修理、或いは特殊性能を持ったドローンの販売等新たな分野も手掛けるようになりました。経理理念として顧客満足、自己繁栄、社会貢献を念頭に事業に取り組み、皆様に信頼される企業を目指してまいります。

さて、2020年から始まったパンデミックの

影響により航空業界にとっては非常に厳しい2年間でしたが、今年に入り徐々に需要が復活しつつあると感じております。政府の水際対策も緩和され、海外渡航も活発になってきました。一方でサプライチェーンの再構築、原材料費の高騰、半導体不足等事業を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いておりますので、当社は専門商社として様々な事象に対する柔軟な対応、情報の早期入手に努め、顧客からのご要望に絶えず応えられるような体制の構築に邁進してゆきたいと考えております。

また、ウクライナ紛争、北朝鮮のミサイル発射や中国による台湾有事の可能性等我が国の安全保障関係を巡る取り組みも緊張感を増し、非常に難しい局面に向かっております。当社といたしましても国家安全保障にかかわる自衛隊、各政府機関のご活動に対するご支援に可能な限り努めさせていただき、国民の安全・安心に資する社会づくりに貢献させていただくべく事業を進めております。

SJACの主要会員である私共のお客様方には日頃から様々な面でご指導・ご鞭撻を賜り心より御礼申し上げます。新生ミクニエアロスペースはこれからも顧客に信頼される企業として、また業界の発展に貢献できる組織として活動してまいりますので、今後ともご指導宜しくお願い申し上げます。